

# 高市政権の政策展開と 知財戦略への影響

史上最大圧勝がもたらす「AI・知財立国」へのパラダイムシフト

2026年2月 | 調査レポート

本資料は、2026年2月8日の衆議院選挙結果および最新の政策資料に基づく分析です。



# エグゼクティブサマリー：4つの構造変化



## 圧倒的政治安定

自民単独316議席（戦後最多）を獲得。高市首相による長期安定政権が確定し、大胆な改革が停滞なく進む基盤が確立。



## サナエノミクス始動

「危機管理投資」を軸とした責任ある積極財政。17の戦略分野（AI、サイバー等）へ予算を集中投下。



## 世界最先端のAI親和性

EU型の規制ではなく、イノベーション重視の「AI推進法」を施行。1兆円超の政府投資で市場を創出。

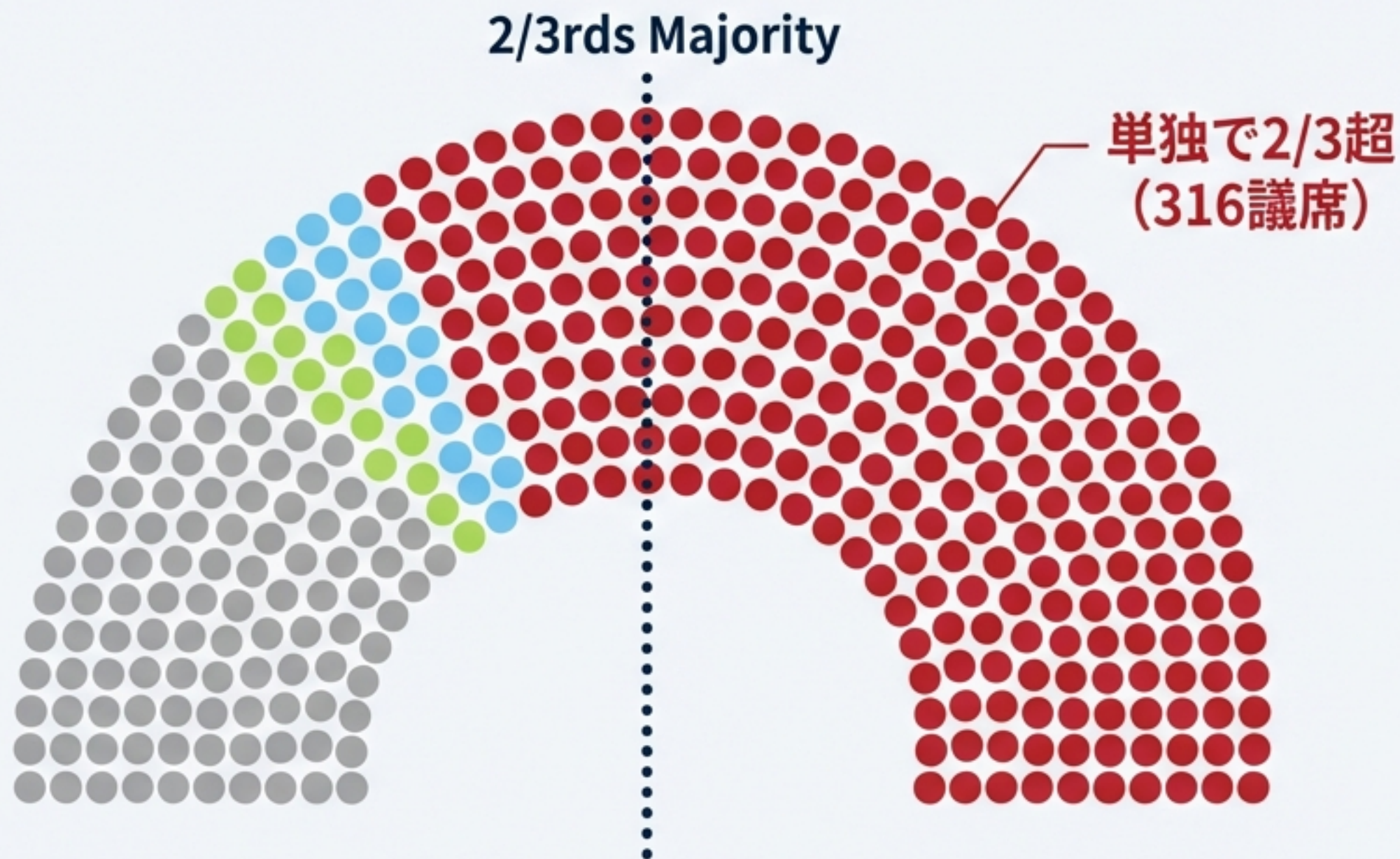


## 知財経営の転換

イノベーションボックス税制（30%所得控除）の活用と、メタバース・AIを見据えた「攻撃的知財戦略」への移行が急務。



## 2月8日総選挙の全貌：自民316議席が持つ歴史的意味



自由民主党： 316議席 (+118)  
中道改革連合： 49議席 (-123)  
日本維新の会： 36議席

1986年 中曽根内閣 (304)

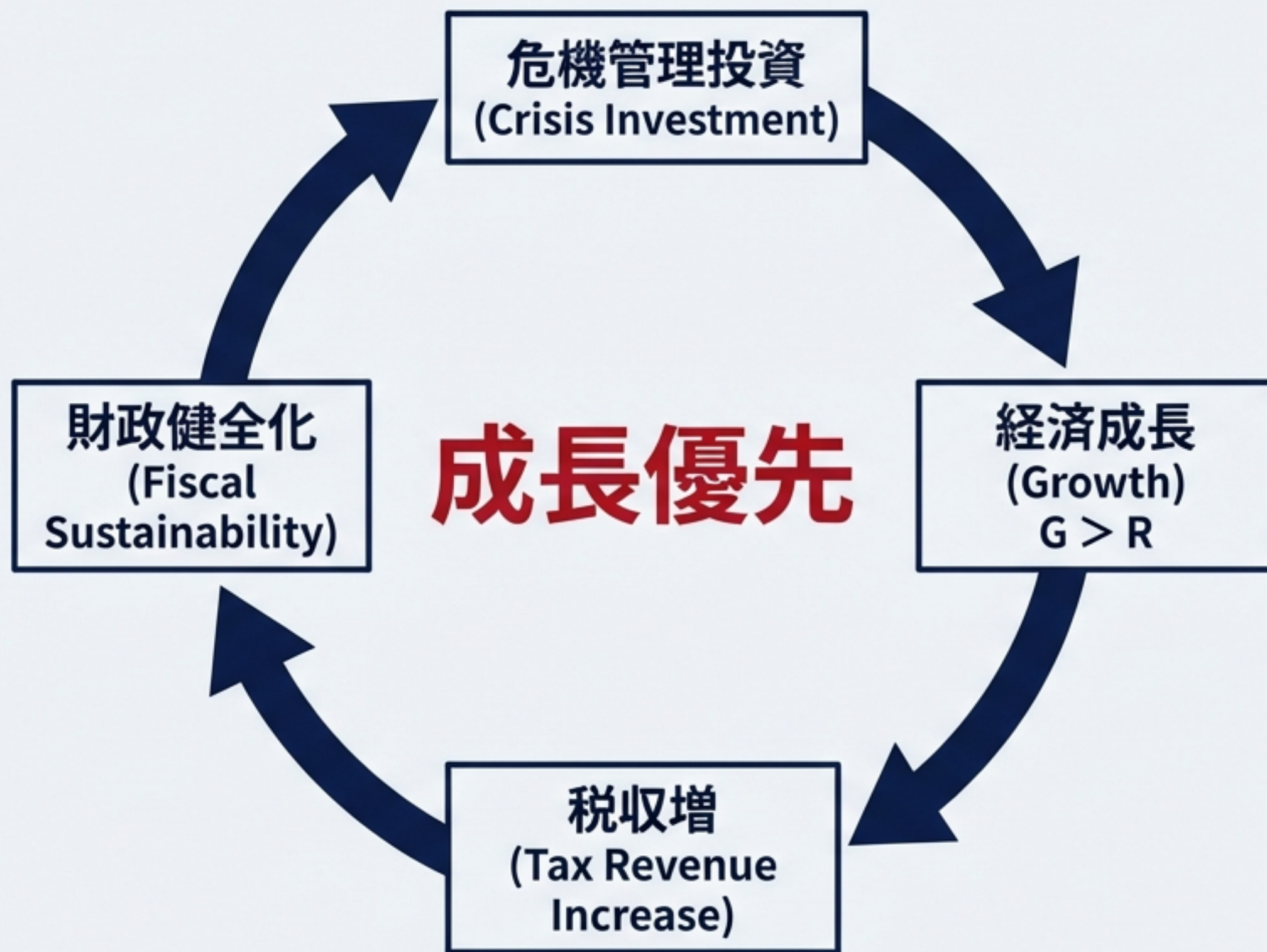
2009年 民主党政権 (308)

2026年 高市内閣 (316)

戦後最多議席の獲得により、「ねじれ」のリスクは消滅。  
憲法改正発議および予算・法案の迅速な成立が可能となる「超安定政権」が誕生した。



# サナエノミクスの全体像：「責任ある積極財政」への転換



## 財政データ

- 令和8年度当初予算:  
**122.3兆円 (過去最大)**
- 総合経済対策:  
**21.3兆円**

## 主要施策

- 「103万円の壁」撤廃  
(160万円へ)
- 防衛費GDP比2%達成  
(前倒し)



# 「危機管理投資」の対象となる17の戦略分野

|                  |                |                |                 |                  |
|------------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
| AI・半導体           | バイオテクノロジー      | 核融合エネルギー       | 核融合エネルギー        | サイバー<br>セキュリティ   |
| クリエイティブ<br>産業・知財 | 新素材            | 新素材            | ペロブスカイト<br>太陽電池 | デジタル・<br>コンテンツ産業 |
| デジタル・<br>コンテンツ産業 | 防災・国土強靱化       | 医薬品・先端医療       | 食料技術            | 航空宇宙 /<br>防衛産業   |
| 量子技術             | サプライチェーン<br>基盤 | サプライチェーン<br>基盤 | 造船業             | (Total 17 boxes) |

これらは単なる補助金対象ではなく、国家存立に関わる「危機管理」として扱われるため、長期的な予算投下が約束されている。



# 「世界で最もAIに優しい国」：規制から促進への舵取り

| EU（欧州連合）                                                                                                                    | JAPAN（日本）                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 厳格な規制（Hard Law）                                                                                                             | 開発の促進（Soft Law）                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>• EU AI規制法</li><li>• リスクベースの禁止事項</li><li>• 違反時の巨額罰金</li><li>• イノベーションへの萎縮効果</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>• AI推進法（AI新法）</li><li>• ガイドライン行政指導中心</li><li>• アジャイル・ガバナンス</li><li>• イノベーション最優先</li></ul> |

特記事項：個人情報保護法の特例（2026年1月）により、AI開発目的のデータ利用を大幅緩和。



# AI基本計画と1兆円規模の政府投資



## 国産基盤モデル

フィジカルAI・ロボット向けの信頼あるモデル開発

政府自体が巨大なAIユーザーとなり、官公需による市場創出を牽引する。



# Vision 2025：IPトランスフォーメーション（IPX）

政策ソース：知的財産推進計画2025

目標 1: GII（グローバル・イノベーション・インデックス）

世界トップ4入り（現状13位）

目標 2: 無形資産比率

日経225企業の時価総額に占める割合 > 50%



「製造業モデル」から「無形資産価値モデル」への転換



# デジタル空間の法整備：メタバース・意匠法の改正

## 意匠法改正（2026年提出予定）

- ・ 仮想空間上の「画像」保護
- ・ 「仮想オブジェクト」の保護
- ・ AI生成デザインの適格性議論

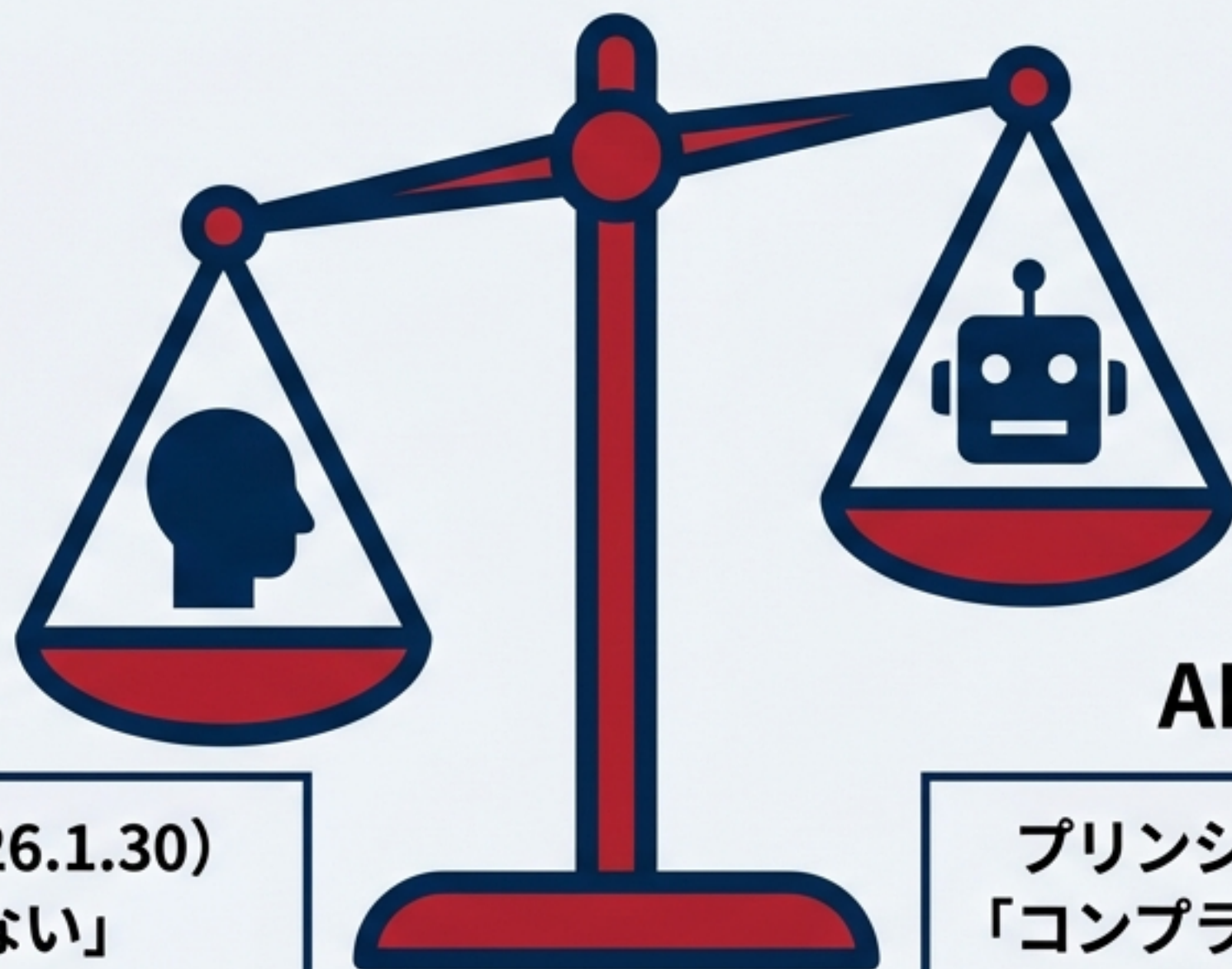


## ビジネスへの影響

- ・ アバターアイテムの資産化
- ・ デジタルUIの法的保護
- ・ 越境侵害への対応強化



# AIと知的財産権：発明者性と著作権の現在地



人間による創作

知財高裁 DABUS判決 (2026.1.30)  
「AIは発明者にはなれない」  
権利は人間にのみ帰属する

AIによる自動生成

プリンシプル・コード (2025.12)  
「コンプライ・オア・エクスプレイン」  
学習データの透明性確保

AIは「ツール」であり、人間の寄与を証明することが権利化の鍵。



# 収益構造を変える「イノベーションボックス税制」



- 施行：2025年4月1日～  
2032年3月末
- 対象：特許、AIモデル、  
学習支援プログラム
- 要件：自己創出比率に基づく控除

知財収益に対する法人税負担を  
大幅に圧縮可能



# 「守り」から「攻め」へ：知財戦略のパラダイム転換

## PAST（これまでの知財）



- 目的：他社牽制、防衛
- 部門：コストセンター
- 指標：出願件数

## FUTURE（高市政権下）

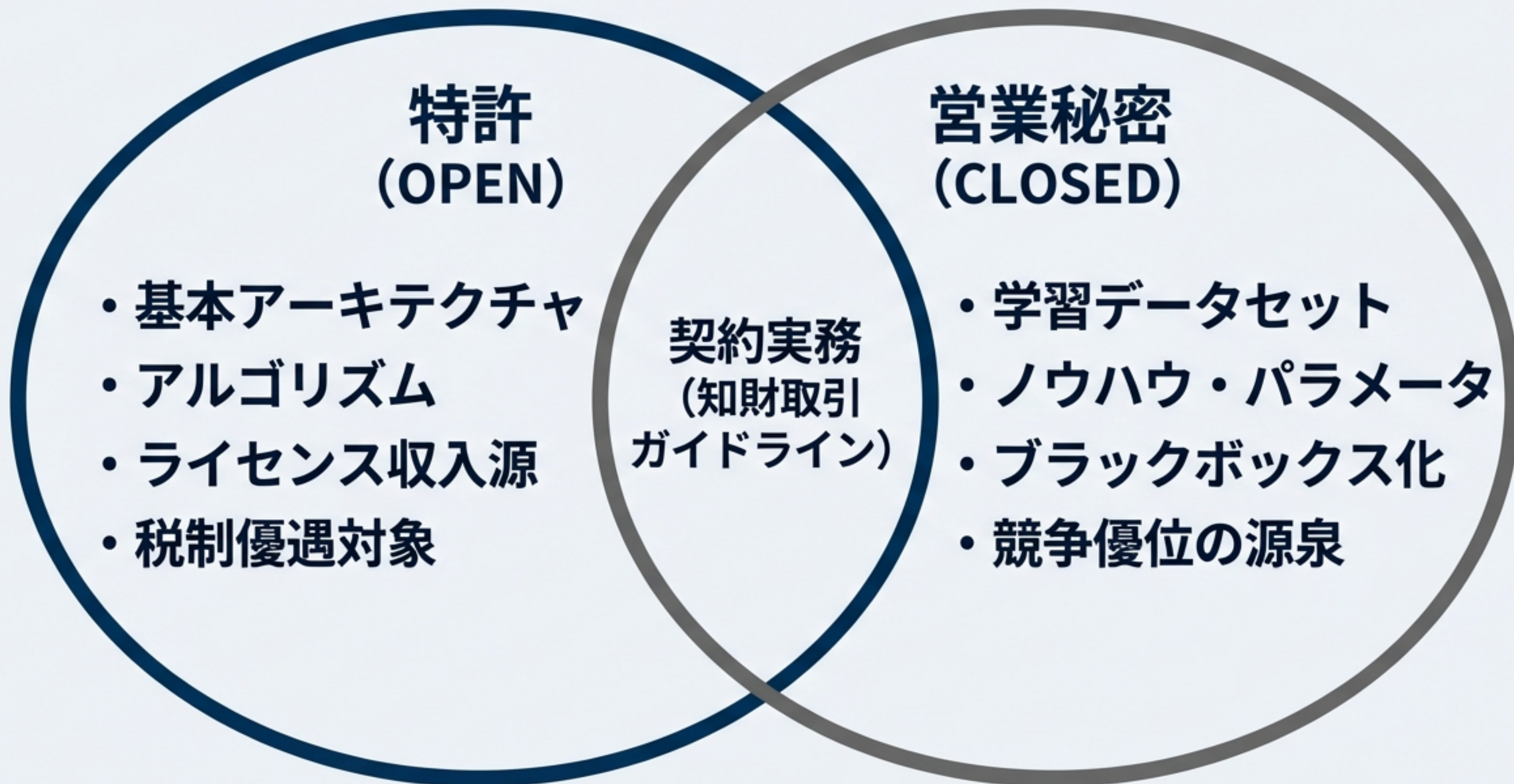


- 目的：収益創出、税制優遇活用
- 部門：プロフィットセンター
- 指標：知財関連収益、無形資産価値

知財部と経理部が連携し、ポートフォリオを「稼ぐ資産」として再構築せよ。



# 高度化する「知財ミックス」戦略





# 2026年の政策ロードマップと地政学リスク



## 地政学リスクと経済安保

- ・ 日米同盟の強化とサプライチェーン再編
- ・ 技術流出防止圧力の増大

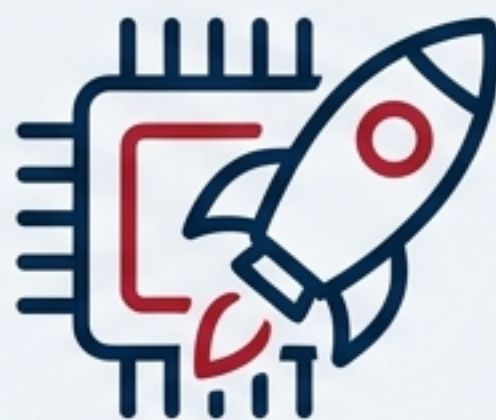


# 結論：超安定政権下で企業がとるべき3つのアクション



## 1. 知財ポートフォリオの再評価

イノベーションボックス税制適用のために、既存特許とAI著作権の収益性を精査する。



## 2. AI開発への大胆な投資

「世界で最もAIに優しい」規制環境と政府補助金を活用し、国内でのR&Dを加速させる。



## 3. ルール形成への参画

17戦略分野のロードマップ策定や、AIガイドライン形成の場へ積極的に関与する。

**政治的空白のない今後数年間は、大胆な投資の好機である。**